



2025年12月29日

各位

会社名 株式会社レボインターナショナル
(コード番号 5022 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役CEO 越川 哲也
問合せ先 取締役CFO 森谷 敬子
TEL 075-353-2277
URL <https://revo-international.co.jp>

**継続企業の前提に関する事項の注記についてのお知らせ 及び
(訂正) 「2026年3月期 中間決算短信【日本基準】(非連結)」の
一部訂正について**

当社は、取締役会において、2025年11月13日に開示いたしました「2026年3月期 中間決算短信【日本基準】(非連結)」(以下、「2026年3月期 中間決算短信」といいます。)における継続企業の前提に関する事項について、注記を追記することを決定いたしました。また、決算内容にも一部訂正すべき事項がございましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当該注記を追記するに至った経緯

当社は、2025年11月13日に開示した「2026年3月期 中間決算短信」において、継続企業の前提に関する重要な疑義は存在しないと判断しております。

これは、2025年4月に愛知工場が竣工したことに加え、営業損失は工場稼働初期における減価償却費や広告宣伝費等の先行投資による一時的なものであり、通期では営業利益および経常利益を計上できる見通しであったためです。

しかしながら、為替の影響もあり、廃食用油価格の高騰により原材料調達コストの不確実性が高まったことから、より慎重な情報開示を行う必要があると判断いたしました。

このため、2026年3月期中間決算短信において、継続企業の前提に関する事項の注記を追記し、記載内容を訂正することといたしました。

2. 継続企業の前提に関する事項の注記

当社は、設備投資負担が大きく稼働率向上までに時間を要する事業特性を有し、2025年5月に公表した業績予想は、当中間会計期間は赤字計画、当期末に黒字計画を組んでおり、その結果、当中間会計期間においては、当初計画どおり、営業損失148,379千円、経常損失191,897千円、税引前中間純損失194,716千円、中間純損失208,304千円を計上しております。当中間会計期末に既に存在していた円安の影響、既存業者の廃食用油販売価格の高騰が2025年12月に一層明白になつたため、当初予定していた計画値よりも利益が圧迫される可能性が生じており、当期末に経常損失、重要な当期純損失が生じた場合、2023年5月で締結した極度貸付2,370,915千円には財務制限条項が付されているため、当契約に付帯している条件に抵触します。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当該状況を解消し又は改善すべく、当社では、現状は資金繩りの問題は生じておりませんが、当期末以降の資金繩りについては、金融機関と定期的な協議を行うなど連携しております。また、当社は業界全体を牽引する立場として、高騰している廃食用油の価格制御に努め、収益力の向上を推し進めると共に、事業の安定化に向け、収益確保を最優先の課題ととらえ、新たな油脂資源の調達先の拡大に向け、更なる自治体との全国での連携による再生可能資源の安定調達体制の構築と拠点施策の拡充を図っております。

しかし、金融機関とは財務制限条項について継続的に協議している段階であり、また、原料油脂の調達に関し、新たな油脂資源調達先及び既存業者からの適正価格での大口購入については、交渉中のため時期や数量が確定しておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映していません。

3. 訂正の内容

慎重な情報開示を行う必要があると判断した結果、中間貸借対照表に計上していた繰延税金資産58,270千円を取り崩し、繰延税金負債の金額を訂正いたしました。それに伴い法人税等調整額が同額増加し、中間純損失が同額減少及び利益剰余金が同額減少しております。

また、発行者情報の作成作業の過程で、キャッシュ・フロー計算書の一部に訂正すべき事項が判明したため訂正しております。

訂正箇所が多数におよぶことから、訂正後の中間決算短信全文を添付し、訂正箇所に下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)

2026年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年11月13日

上場会社名 株式会社レボインターナショナル
コード番号 5022 U R L <https://revo-international.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 越川 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森谷 敬子
中間発行者情報提出予定日 2025年12月29日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

上場取引所 東
TEL (075)353-2277

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期中間期の業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,147	64.9	△148	—	△191	—	△208	—
2025年3月期中間期	695	16.6	△74	—	△96	—	△72	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△109.24	—
2025年3月期中間期	△37.85	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	5,816	9	0.2	5.18
2025年3月期	5,882	218	3.7	114.42

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 9百万円 2025年3月期 218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年3月期	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —
2026年3月期(予想)	—	—	—

(注) 1.直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2.当社は定款において中間期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,220	79.2	30	—	34	—	30	—	15.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	1,906,800株	2025年3月期	1,906,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	1,906,800株	2025年3月期中間期	1,906,800株

※ 中間期決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、個人消費の回復基調が見られる一方で、設備投資や輸出の一部に弱含みの動きが残るなど、緩やかな持ち直しとなりました。内閣府の改訂統計によれば、2025年4～6月期(Q2)の実質GDPは上方修正され、個人消費が景気を下支えしたことが示されています。

国際的には、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などにより、エネルギー供給や物流に関する不確実性が続く一方、国際海事機関(IMO)によるCO₂排出削減規制の強化や、航空分野でのSAF(持続可能な航空燃料)導入の加速など、脱炭素化の潮流は一段と進展しております。経済産業省も、アジア圏の航空分野向けSAF市場が数十兆円規模に拡大する見通しを示しており、再生可能燃料分野は中長期的に成長が期待される市場環境にあります。

当社はこのような市場動向を踏まえ、バイオ燃料供給事業の競争力強化を目的に、原料調達ネットワークの拡充と引取効率の向上を進めてまいりました。具体的には、廃食用油の新規調達先の確保および地域拠点の機能強化に取り組むとともに、廃プラスチックや未利用木質資源を原料とする新技術の実証を進めております。

また、愛知工場は当期より稼働を開始いたしましたが、稼働率は計画通り段階的に稼働率を上げてまいります。また、事業拡大に向けたバイオ燃料事業における自社認知度拡大のため、愛知工場の竣工式に加え、大阪万博・世界陸上への広告宣伝費に先行投資をしております。このため、減価償却費や融資返済負担に加え、販管費等の固定費が先行して発生していることが、営業損失の主因となっております。本件は今後の量産体制確立および事業拡大を見据えた中長期的な戦略投資であり、一時的な費用増加として位置づけております。

加えて、日本国内のみならず、世界各国で出願しております特許権が次々と成立しており、第1号として、ベトナムで特許使用権許諾契約を締結いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高1,147,499千円(前年同期比64.9%増)、営業損失148,379千円(前年同期は営業損失74,592千円)、経常損失191,897千円(前年同期は経常損失96,140千円)、中間純損失208,304千円(前年同期は中間純損失72,168千円)となりました。

なお、当社はバイオ燃料関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は357,806千円となり、前事業年度末に比べ95,682千円減少いたしました。これは主に売掛金が87,669千円、未収消費税等が66,568千円減少した一方で、前払費用が29,462千円、棚卸資産が19,968千円増加したことによるものであります。固定資産は5,458,276千円となり、前事業年度末に比べ29,679千円増加いたしました。これはリース資産が23,418千円、関係会社株式が15,752千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、5,816,082千円となり、前事業年度に比べ66,003千円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は1,224,459千円となり、前事業年度末に比べ581,842千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が37,029千円、設備関係未払金が815,835千円減少した一方で、短期借入金が157,884千円、1年内返済予定の長期借入金が112,681千円増加したことによるものであります。固定負債は4,581,750千円となり、前事業年度末に比べ724,144千円増加いたしました。これは主にリース債務が19,779千円、長期借入金が692,214千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は9,872千円となり、前事業年度末に比べ208,304千円減少いたしました。これは利益剰余金が208,304千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して20,081千円減少し21,698千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは81,972千円の収入となりました。これは主に税引前中間純損失194,716千円の計上と未払消費税等の減少額199,933千円等があった一方、減価償却費203,859千円、未収還付消費税の減少額271,292千円、売上債権の減少額87,669千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,028,092千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出978,692千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは926,039千円の収入となりました。これは、短期借入金の増加157,884千円、長期借入れによる収入2,013,082千円等があつた一方、長期借入金の返済による支出1,208,187千円等があつたことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、再生可能資源の安定調達体制の構築と拠点施策の拡充を図り、更に新たなSAF及びバイオ軽油等の次世代燃料化技術の研究開発を進めるとともに、業界全体を牽引する立場として事業拡大を推進しております。

当社が保有するSAF生産技術については、ASTM D7566 規格の新Annex認証取得に向け進めており、本認証の取得は、地域資源を活用した地産地消型の燃料供給モデルの展開を後押しし、既存の航空燃料インフラと整合した形で市場導入を加速させる重要なマイルストーンとなります。また、当社が保有する国内外の特許は、当該技術の独自性と競争上の優位性を支えるものであり、今後の世界的な技術展開の拡大に寄与するものです。

加えて、廃プラスチックや未利用木質資源を原料とした新たな燃料化技術についても、自治体との連携による実証を進めており、2026年以降の事業化を見据えて開発を継続しております。

さらに、これらの技術と運用知見を基盤として、アジア地域における持続可能な燃料供給ネットワークの構築を推進し、地域ごとの資源特性と需要に応じた柔軟な供給モデルを展開するとともに、将来的には、アジア域内での燃料認証制度の整備・標準化に向けた議論を主導し、今後も需要拡大が見込まれるバイオ燃料について、当社の技術の国際展開と、さらなるグローバルな供給ネットワークの構築を図り、中長期的な成長基盤の確立を目指してまいります。

通期業績予想については、期初公表時点から変更はなく、売上高3,220,000千円（前年同期比79.2%増）、営業利益30,000千円（前年同期は営業損失42,025千円）、経常利益34,000千円（前年同期は経常損失48,278千円）、当期純利益30,000千円（前年同期は当期純損失60,849千円）を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づくものであり、今後の事業環境の変化等により、実際の業績が予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で適切に対応していく方針であります。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,780	22,698
売掛金	153,868	66,198
商品及び製品	17,999	45,382
仕掛品	4,154	11,554
原材料及び貯蔵品	80,317	65,503
前払費用	17,280	46,742
未収消費税等	82,621	16,052
その他	54,471	83,674
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	453,488	357,806
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	551,809	646,993
構築物（純額）	821,926	858,139
機械及び装置（純額）	2,456,627	2,339,566
車両運搬具（純額）	866	619
工具、器具及び備品（純額）	61,745	56,848
土地	347,008	347,008
リース資産（純額）	237,256	260,674
建設仮勘定	24,550	—
有形固定資産合計	4,501,791	4,509,851
無形固定資産		
特許権	6,529	7,886
ソフトウエア	10,518	10,134
その他	2,631	2,818
無形固定資産合計	19,679	20,839
投資その他の資産		
関係会社株式	100,620	116,373
投資有価証券	591,000	591,000
出資金	148,080	148,080
その他	67,425	72,132
投資その他の資産合計	907,126	927,585
固定資産合計	5,428,596	5,458,276
資産合計	5,882,085	5,816,082

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,206	66,153
短期借入金	200,000	357,884
1年内返済予定の長期借入金	453,286	565,967
リース債務	53,538	56,304
未払金	92,940	89,542
設備関係未払金	849,908	34,072
未払費用	40,423	41,942
未払法人税等	43,941	6,912
預り金	4,774	5,680
賞与引当金	11,282	—
流動負債合計	1,806,301	1,224,459
固定負債		
長期借入金	3,611,929	4,304,144
リース債務	211,246	231,025
資産除去債務	33,185	33,292
繰延税金負債	1,112	<u>13,287</u>
その他	133	—
固定負債合計	3,857,606	<u>4,581,750</u>
負債合計	5,663,908	<u>5,806,210</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,975	499,975
資本剰余金		
資本準備金	428,175	428,175
資本剰余金合計	428,175	428,175
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20,423	19,617
繰越利益剰余金	△730,396	<u>△937,894</u>
利益剰余金合計	△709,972	<u>△918,277</u>
株主資本合計	218,177	<u>9,872</u>
純資産合計	218,177	<u>9,872</u>
負債純資産合計	5,882,085	<u>5,816,082</u>

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	695,838	1,147,499
売上原価	500,029	897,598
売上総利益	195,809	249,900
販売費及び一般管理費	270,401	398,280
営業損失 (△)	△74,592	△148,379
営業外収益		
受取利息	12	4,912
賞与引当金取崩益	—	3,330
受取保険金	921	644
物品売却益	6,156	15,640
補助金収入	468	1,210
業務委託収入	9,179	3,436
その他	1,826	2,271
営業外収益合計	18,563	31,447
営業外費用		
支払利息	38,361	67,116
シンジケートローン手数料	1,565	5,482
その他	184	2,365
営業外費用合計	40,111	74,964
経常損失 (△)	△96,140	△191,897
特別損失		
固定資産除却損	—	2,819
特別損失合計	—	2,819
税引前中間純損失 (△)	△96,140	△194,716
法人税、住民税及び事業税	1,305	1,412
法人税等調整額	△25,276	12,175
法人税等合計	△23,971	13,588
中間純損失 (△)	△72,168	△208,304

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
税引前中間純損失(△)	△96,140	△194,716
減価償却費	39,435	203,859
差入保証金の償却額	143	69
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△11,282
支払利息	38,361	67,116
<u>受取保険料</u>	—	△644
シンジケートローン手数料	1,565	5,482
補助金収入	△468	△1,210
固定資産除却損	—	2,819
売上債権の増減額(△は増加)	26,040	87,669
棚卸資産の増減額(△は増加)	△83,669	△19,968
前払費用の増減額(△は増加)	△5,193	△26,633
差入保証金の増減額(△は増加)	△2,680	—
未収還付消費税の増減額(△は増加)	45,081	271,292
仕入債務の増減額(△は減少)	3,796	9,946
未払金の増減額(△は減少)	△15,005	△3,382
未払費用の増減額(△は減少)	△18,052	1,519
未払消費税等の増減額(△は減少)	100,000	△199,933
その他	△15,716	△2,349
小計	17,497	189,654
利息及び配当金の受取額	186	62
利息の支払額	△34,404	△66,845
補助金の受取額	468	1,210
<u>保険金の受取額</u>	—	644
法人税等の支払額	△23,480	△42,753
<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>	△39,731	81,972
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
定期預金の預入による支出	△6,000	—
貸付金の回収による収入	35,650	23,828
貸付けによる支出	—	△52,000
有形固定資産の取得による支出	△10,458	△978,692
有形固定資産の除去による支出	—	△2,782
無形固定資産の取得による支出	△5,129	△2,347
関係会社株式の取得による支出	△13,355	△15,752
差入保証金の支払額	△1,533	—
その他	4,947	△346
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>	4,120	△1,028,092
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	130,000	157,884
長期借入による収入	80,000	2,013,082
長期借入金の返済による支出	△108,607	△1,208,187
リース債務の返済による支出	△15,723	△30,157
<u>支払手数料の支払額</u>	—	△1,100
シンジケートローン手数料の支払額	△1,565	△5,482
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>	84,103	926,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,492	△20,081
現金及び現金同等物の期首残高	24,506	41,780
現金及び現金同等物の中間期末残高	72,999	21,698

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、設備投資負担が大きく稼働率向上までに時間を要する事業特性を有し、2025年5月に公表した業績予想は、当中間会計期間は赤字計画、当期末に黒字計画を組んでおり、その結果、当中間会計期間においては、当初計画どおり、営業損失148,379千円、経常損失191,897千円、税引前中間純損失194,716千円、中間純損失208,304千円を計上しております。当中間会計期末に既に存在していた円安の影響、既存業者の廃食用油販売価格の高騰が2025年12月に一層明白になったため、当初予定していた計画値よりも利益が圧迫される可能性が生じており、当期末に経常損失、重要な当期純損失が生じた場合、2023年5月で締結した極度貸付2,370,915千円には財務制限条項が付きされているため、当契約に付帯している条件に抵触します。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当該状況を解消し又は改善すべく、当社では現状は資金繰りの問題は生じおりませんが、当期末以降の資金繰りについては、金融機関と定期的な協議を行うなど連携しております。また、当社は業界全体を牽引する立場として、高騰している廃食用油の価格制御に努め、収益力の向上を推し進めると共に、事業の安定化に向け、収益確保を最優先の課題ととらえ、新たな油脂資源の調達先の拡大に向け、更なる自治体との全国での連携による再生可能資源の安定調達体制の構築と拠点施策の拡充を図ってまいります。

しかし、金融機関とは財務制限条項について継続的に協議している段階であり、また、原料油脂の調達に関し、新たな油脂資源調達先及び既存業者からの適正価格での大口購入については、交渉中のため時期や数量が確定しておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映していません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関係会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
関係会社に対する投資の金額	100,620	116,373
持分法を適用した場合の投資の金額	78,233	71,094
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△22,387	△45,278

2. 関係会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、バイオ燃料関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	114円42銭	5円18銭

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失(△)	△37円85銭	△109円24銭
(算定上の基礎)		
中間純損失(△)(千円)	△72,168	△208,304

普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 中間純損失 (△) (千円)	△72,168	<u>△208,304</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	1,906,800	1,906,800

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上